

## 総会決議

被爆 70 年の今年、私たちは「生きているうちに核兵器廃絶をぜひに」という願いで運動をつづけています。私たちが訴える〔原爆被害の実相〕は世界の人びとの心を打ち、核兵器を「非人道」の立場から廃絶させよう、「核兵器が二度と使用されないことを保証する唯一の方法は、それらを全面廃絶することでしかありえない」という共同声明に賛同する国は、国連加盟 193 カ国の 8 割である 155 カ国に非加盟 4 カ国を加え、159 カ国に達しました。

日本被団協を代表してニューヨークに赴いた代表団は、国連本部で原爆展を開き、各地で市民と交流・証言し、各国の国連代表部に要請訪問をするなどして、世界の潮流を核兵器廃絶の方向に推し進めるのに大きな役割を果たしました。

しかし核保有国は「核兵器があるから平和が保たれている」という「核抑止論」に固執し、核兵器廃絶の動きを妨害してきました。

残念なことに日本政府は、核軍縮は言っても、核兵器禁止・廃絶に向かつての積極行動はしませんでした。

日本被団協は今総会で「核兵器廃絶へ市民社会と連携し世界の世論を強める」の決議を採択し、どんなに壁が高く厚かろうとも、核兵器廃絶に向かつて市民社会と連携して運動を広げていくことを確認しました。

今年の総会で特徴的だったのは、安倍内閣が進める「安全保障法制定案」への危惧が様々に語られ、熱心に討論されたことでした。原爆被害の惨禍をもとにできた日本国憲法を解釈だけで変質させ、戦争をする国へ向かおうとする動きに、被爆者は自らの体験を通じて、この動きを食い止めなければならないという思いが声高く語られました。

総会はまた、現行法を改正し、原爆で殺された人びとへの国の償いを実現するために運動をつづけること、原爆症認定制度を抜本的に改め、訴訟をすることなく認定を可能にする制度の確立をめざして要請していくことを確認しました。

総会では、原子力発電の危険性、非人間性についても実態をあげて討論され、原発ゼロをめざして行くことを確認しました。

高齢化している被爆者の相談事業についても、各県の被団協が独自の相談体制をつくることのできない状況になってきている現状から、日本被団協中央での相談態勢を確立することの大事さが強調され、検討を深めることにしました。

高齢化による困難は日本被団協の役員体制にも関わってきています。若手被爆者と 2 世の活躍なしには被爆者運動の維持ができないこと、そのために早急な検討が確認されました。

被団協財政に大きく関わっている「被団協」新聞が購読者の死去・高齢化によって激減しており、読者の維持への努力が強調されました。財政活動の困難も討論されました。

数多い課題を乗り越えることは、容易なことではありません。しかし被爆者は、最後の 1 人になっても、核兵器廃絶と原爆被害への国の償いを求め続けなければなりません。「世界のどこにも新しい被爆者をつくるな」という叫びが実現する日まで、最後の一人まで、生き抜き、たたかいぬくことを誓います。

2015 年 6 月 10 日

日本原水爆被害者団体協議会第 60 回定期総会